

平成24年度 兵庫県立小野高等学校 学校評価報告書

重点事項: 学力の向上による進路保障

年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等	学校関係者評価		
授業力の向上	1 教科内での連絡を密にし、授業シラバスを確立し、適切な教材の共有化を図る。授業研究会を立ち上げ、校内授業研究を行う。	学力向上	授業改善・授業研究などに関して、2回の職員研修会と、4回の校内授業研究会を実施。教科の壁を越えた授業研究の方法や授業研究会に対する教員の意識に変化がみられた。	B	B	授業研究会の回数の増加と、参加教員の増加による、活動の定着化を図る。	職員研修会の開催や、授業研究会開催方法の工夫を行う。	・授業力の向上についての学校の自己評価結果は、適切と思われる。 ・生徒の授業理解度、授業満足度のアンケート結果(3学年全体)は昨年度を下回ったが、学校側では授業評価を通じた授業改善方法の研究など組織的な取組を展開できており、教員の授業改善に向けた意識も高まりつつある。本年度課題・改善策にあげた事項を着実に実施し、取り組みの一層の充実を図ってほしい。 ・生徒の授業理解や授業満足には、予復習・家庭学習の状況が影響するところは大いと思われる。本年度はこの点について、1年の初期指導などの取組を進め、それが生徒(1年)の学習状況に一定の影響を与えたとと思われることは評価できる。しかし、1・2年生を中心に予復習や家庭学習についてはさらに改善の余地があり得ると思われる。現状の取組に加えて、家庭学習とリンクする授業づくりの工夫なども進めていこうと思われる。	
	2 大学入試問題研究を実施し、授業力の向上に努める。模試結果を公開し、学年・教科での指導に活かす。入試問題を見据えた授業内容の工夫を行う。	進路	各教科担当者1名が京都大学入試問題研究を行い、問題の分析・解説等を冊子にまとめて希望生徒に配布した。各学年が実施した模擬試験の結果をその年度全職員に公開し情報の共有化を行った。3学期には、1学年の生徒の模試成績と家庭学習時間との関係について分析を行い、模試分析報告会を実施した。	B		より多くの教員が入試問題研究を行うことが大切である。また、学年のみならず教科においても模試分析を行い、授業に活かす必要がある。			教科会議の中で模試分析を行うことや、できるだけ多くの教員が入試問題研究をする方法を考えることが重要である。
	3 授業評価を実施し、授業の改善を行う。過去の指導経験に安住せず常に新しい教材研究を進める。話し方、伝え方など発信力の鍛錬。形式的評価を工夫し、実施する。	学力向上	授業評価を利用した授業改善方法のモデル案の提示などの実施。 秋に各教員の授業評価を教科ごとに集計、検討し、教科として、授業改善点などを抽出し、秋以降の授業改善の視点とした。 授業アンケートを実施し、教科としての課題を設定し取り組むことが出来た。また、教員がそれぞれの課題をアンケートの中に活かし、自分の問題点を見つける工夫が出来た。	B		各教員の授業評価に関して、現行のマークシート方式には量的に、全講座を対象とするには限界がある。教科としての目標設定で、抽象的になったところが見られる。			Webなどを利用した、授業評価方法の開発を行う。 授業アンケートを個人の取り組みから、教科の取り組みにするために工夫をする。
すべての生徒の学力の向上	1 朝学習を継続し、基礎基本の定着と学習への雰囲気づくりに資する。バランスの良い時間割を作成し、家庭学習を計画的に取り組みせる。	教務	5月になってしまったが、英語・数学の時間を毎日時間割の中に配置できた。毎日の予復習時間を平均化することで、曜日による負担の軽減化を行った。	A	B	4月8日の段階でよりバランス良い時間割を設定できることが望ましいが、現状では致し方ないところがある。	学年教科と協力して、家庭学習を計画的に継続的に行わせる取り組みが必要である。	・生徒の学習習慣の定着、個々の学力等の状況に応じた指導について、教務部によるバランスのとれた時間割づくりなど全校的な仕掛けを絡めた取組が進められている。教員・生徒アンケート結果(生徒は全体平均)を見る限り、課題提出や個別指導の関連項目で数値の上がった項目も多い。 ・全体としてのアンケート結果等から考えると、学校の自己評価結果Bは適切と言えるが、学習意欲や学力定着に課題を抱える生徒への対応については、さらに学校としての課題意識を持って取り組んでほしい。学校側から説明のあった「生徒個人カルテ」の一層の活用(生徒個々の課題をたくさん教員で共有して取り組む体制づくり)などが期待される。 ・1級資格の全体取得率の低下傾向が続いているが、平成23年度・24年度の課題・改善策の記述を見る限り、有効な手立てはまだ打ち出せていないように感じられる(文言に大きな変化が見られない)。資格ごとに取得率の変動は異なるようであるが、深刻な低下傾向を示しているものを中心に、取得率低下の要因を明確にし、改善策を具体化することを期待したい。	
		1年	予め朝学習の範囲を示すことで家庭学習への意識付けができた。コラムを読み、設問に答えることにより小論文への足掛かりとなった。1日の落ち着いたスタートとして効果はあった。	B		学習意欲の差により、その日の宿題によってゆったりやらなかったりするなど、学習時間が安定していないケースがある。	帰宅後の学習開始時刻を意識させ、学習時間をふやす。また、学習時間記録表により、教科の学習時間のバランスを考えさせる。		
		2年	英語、数学、国語それぞれの朝学習を配置した。古文単語を覚えたり、数学の基本的な項目を確認する機会とした。	B		生徒自身が目的意識を持つことについては個人差が大きかった。	進路希望を明確にすることで、自ら学習に取り組めるように仕掛けていきたい。		
		3年	朝学習の継続は、学習習慣の確立とともに、落ち着いた雰囲気の中で一日のスタートを迎える上で効果があった。	A		演習中心の授業になるが、定期考査以外の評価の機会が不十分。従って、形成的な評価の側面が不足していた。	定期考査にとらわれず、評価を的確に行い、授業にフィードバックさせる。		
	2 補習や学力不振者への指導を行い、個々の学力・進路に応じた指導を行う。生徒の学習意欲の向上を図る活動を推進する。計画的かつ継続的な補習を実施する。HR担任と教科担当者との意思疎通や連携を図る。	進路	少人数授業は丁寧な個別指導ができるので分かりやすいと評価が高い。3年生の放課後補習も受験に役立つとの評価が高い。1・2学年の土曜補習は昨年よりも回数も多くなり、丁寧に指導ができた。	B		土曜日の活用において、補習と行事・部活動との調整が難しい。	学年外の教員による応援体制が必要である。		
		1年	従来の土曜補習の実施と共に、成績不振者についてノート点検をこまめにおこなうことにより学習習慣の改善につながりつつある。	B		苦手意識と基礎内容の理解不足により家庭学習が思うように進まず、学習意欲向上にはつながらない。	基礎的内容に厳選した補習や個別指導により、わかることの喜びを実感させ、学習意欲向上を図る。		
		2年	不振者の補習を従来の形から自学自習型に変えたことで、自らの弱点に気づかせることができた。	B		学校で勉強させてもらえるという甘えから、家庭学習がまったくできない生徒もあり、いかに学習を家庭でさせるかが課題である。	進路希望を明確にすることで、自ら学習に取り組めるように仕掛けていきたい。		
		3年	教科によって、習熟度別授業を実施した。また、各生徒の進路に応じた補習を計画し、実施した。生徒の進路希望と学力の把握などは、定期的に確認した。	A		3年になると、学力不振者への対応は不十分であった。	3年では、6月以降の平日補習と夏季補習、12月からのセンター対策とセンター後の2次対策など盛りだくさんであるが、内容と実施期間などについて前向きな再検討を要する。		

すべての生徒の学力の向上	3 専門科目の着実な定着を図るために学科や学年に応じた全商主催検定試験1級の取得率の向上に努める。	商国	検定試験名 合格 受験 H24 H23 1級電卓珠算実務検定 48 / 61 (78.7%) 62% 1級ワープロ実務検定 34 / 67 (50.7%) 62% 1級簿記実務検定試験 46 / 96 (47.9%) 53% 1級英語検定試験 40 / 139 (38.1%) 35% 1級情報処理検定試験 37 / 132 (28.0%) 34% 1級会計実務検定試験 3 / 11 (27.3%) 29% 1級商業経済検定試験 18 / 24 (75.0%) 51%	1級45.1% C		全体の1級取得率が昨年度47%から僅かながら低下した。低下傾向は2年連続で22年度から6.3%の減少だった。受験者が絞り込まれている検定ほど取得率が高く、全員受験を課している検定は低下する傾向が続いている。意識付けを徹底すると同時に、少ない時間数で合理的に理解させるのか等授業内容の精選や宿題などの徹底が必要と考える。	基準の見直しにより評価は昨年よりも高い結果となったが、取得率の低下傾向に歯止めがかかっていない。特に全員履修科目である簿記・情報処理・英語の各検定に繋がる授業時間数の確保と、技能知識と同時にやる気を出させる教師個々の指導全般にわたるスキルアップを授業アンケートを参考に実施する。 A 60%以上 B 60%未満 C 50%未満 D 40%未満
--------------	---------------------------------------------------	----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

進路実績の向上	1 第一志望を早期に決定できるような指導。主任面談、担任面談を継続的に実施する。第一志望を念頭に、学年全体で個々の生徒の進路保障に努める。時間割内に会議を設定し、面談等の時間を確保する。	教務	3学年の学年会議を時間割の中に設定し、放課後の会議時間を少なくすることが出来た。	A	会議の内容を事前に知らせる工夫が足りなかったため、放課後の会議時間が長引いたことがあった。	各部会(進路・生徒指導・教務)も可能な範囲で時間割内に設定し、教員内の意思の疎通を図る。会議時間短縮のための運営方法を工夫する。	・進路指導についても、これまでの体制・取組に加えて、「生徒個人カルテ」を生かした面談や、難関大学を目指す生徒への支援などの充実がなされている。このような学校の組織的取組の充実を重く見ると、学校の自己評価結果Aは概ね適切と言える。今後、2年次の第一志望届について、決定プロセスや届け後の指導方法について、さらなる工夫をはかっていただきたい。
		2年	第一志望を確定させるため、オープンキャンパスの実施報告会や進路講演会などの取り組みを数多く実施し、面談を通じて早期に進路についての意識させるようにアドバイスした。	B	自分の将来の夢について、まだ迷っており、第一志望を決め切れていない生徒もいる。	面談などを通じて、もっと多角的に物事を見て将来を展望できるよう指導していきたい。	
		3年	担任、主任など精力的に面談を行い、生活指導、学習指導、進路指導において的確な支援を実施した。	A	特になし。	『第一志望届』にこだわる指導と学習は、確かに効果があるが、年度の後半を迎えともう少し弾力的な指導と学習も必要になると思われる。	
	2 成績状況確認会や成績検討会を実施し、面談等で進路指導に活かす。第一志望を受験する割合を指導目標として設定する。『生徒個人カルテ』を有効に利用し、適切な指導助言を行う。	進路	模試データや定期考査の成績をもとに成績状況確認会や成績検討会を行い、生徒の進路指導に活かすことができた。第一志望校を目標に指導したが、センター試験の結果によって、志望校を変更する生徒がいた。	B	検討会資料が特定の教員にしか作成できず、誰が担当しても作成できるようにする必要がある。	資料作成担当者と資料作成の時間を確保する。	
		1年	考査や模試の結果を学年で共有し、生徒の実態をふまえた課題を確認し、二者面談を実施することで生徒にフィードバックした。	B	二者面談の中で生活の見直しなど指導助言を行っているが、進路知識が充分ではなく、進路に対する考えが浅く目標設定の準備が整っていない。	次年度に実施する大学出張講義やオープンキャンパスを通じて進路意識の向上を図る。	
		2年	成績検討会では、これまでの成績推移を見ながら、今後の進路指導方針を学年で共有することができた。	B	各教科の指導において、個人カルテをいかしていくのは難しいことであった。	各教科の先生方にも、指導にいかしてもらえるような態勢を作っていく。	
		3年	『生徒個人カルテ』を有効に利用し、面談や進路検討会の資料として生かした。	A	『第一志望届』への受験割合を指導目標(数値目標)とはしなかった。	生徒のプロフィールを把握するうえで、各科目担当者からの評価をさらに重視すべき。	
	3 実力考査結果の検討(各教科、個々の生徒について)。難関大学を目指す生徒の情報交換会の実施。	1年	考査や模試の結果を学年で共有し、各教科のバランスの取れた指導ができるよう努めた。	B	京大 阪大キャンパスツアーを実施したが、明確に難関大を志望する生徒の情報交換会は実施できなかった。	次年度の東京キャンパスツアーなどの機会を利用して、難関大への進学意識を高める。	
		2年	難関大学をめざす生徒は定期的な集まりを持ち、互いに情報交換したり、東京キャンパスツアーを行うなどの機会を設けた。	A	東大や京大をめざす生徒が少数であるため、周囲の中で遠慮してしまう雰囲気があった。	すべての生徒の進路意識を向上させることで、それぞれの生徒が自らの道をめざすように進めていきたい。	
		3年	その都度、情報は開示した。(年度比較、県内・県外の他校比較、各分野別到達度など)	B	その情報を効果的に以後の指導に生かされたか疑問である。	模試などの実力考査について、教科別の検討や各生徒別の検討などさらに精度を深めるべきである。	

重点事項：豊かな人間性を持った生徒の育成		自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)				学校関係者評価		
年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等	自己評価の適切さ	
規律ある態度の育成	1 生活3原則の徹底。特に、登校時の遅刻数を年間0にする。勉学と部活動の両立。	生徒指導	登校時の遅刻は、1月終了時で1日あたり0.64人であり、昨年の0.3人を大きく上回った。目標であった年間遅刻者0から遠のいた。	C	遅刻はほとんどが常習者であり、長欠生徒が多く含まれている。担任を中心に個別指導を行っているが、指導が困難である。	常習者には担任を中心とした個別指導を行い、生活習慣を確立させながら登校に対する積極的な意識を養う指導が必要である。	・生徒を巡る環境変化等により、本校でも遅刻数の増加など、生徒指導上の新たな課題が出てきているようである。ただし、学校側では遅刻数等の増加や生徒指導上課題を抱える生徒の背景等についてしっかりと分析をし、手立てを講じてきている。部活動所属率の増加や110周年記念式典を生かした取組の成果を勘案して、自己評価結果をAとした学校の判断は概ね適切と考えられる。 ・今後、部活動と家庭での学習の両立の在り方や、小野高校生としての服装容儀や生活姿勢の在り方(教員の指導の目線あわせ)について、校内での共通理解をつくりあげていくことを期待したい。そして教員間、学校・家庭間の連携による取り組みを充実させていきたい。	
	2 部活動の活性化を推進しながらも学習との両立を図る。学校行事の中心を担い、創立110周年記念式典を成功させる。特別活動に主体的に取り組ませる。	生徒指導	全校生の96%の生徒が部活動に所属し、学習と部活動の両立を目指し、日々熱心に取り組んでいる。110周年記念式典では、統率の取れた規律ある行動が高く評価された。	A	A	多くの生徒が両立できていないと感じており、時間の使い方に課題がある。		部顧問・担任・教科担当の連携を強化し、学習時間を確保できるよう努める。また、時間の「3点固定」など規律ある行動が取れるよう指導したい。
		1年	95%以上の生徒が部活動に所属し、文武両道に努めている。110周年記念式典では規律ある行動がとれた。	A		部活動に積極的に参加する中で、課題(特に夏休み)の提出状況が不十分な場合がみられた。		部活動の顧問とも連携をとりながら、二者面談などを通して時間の使い方を指導し、学習との両立を図る指導を行いたい。
		2年	放送部や生徒会の生徒を中心にして、110周年記念式典の事前の準備や当日の進行を生徒主体で運営できた。全体としても、きびきびとした動きができた。	A		旧制中学校や高等女学校の歌を大きな声で歌ったが、過去の歴史を自ら学ぶところまでは至らなかった。		周年行事は終わったが、自校の歴史についても振り返る機会を設けたい。
	3年	体育大会は、生徒の自主的な取り組みで盛り上がった。多くの生徒が、部活動で最後の締めくくりを行った。110周年記念式典では受付・接待を担当し好評を得た。また、式典に臨む姿勢も立派であった。	A	行事、部活動での良き伝統を継続することである。		職員の意思統一が大切である。		
3 マナーアップ運動・全員参加の朝の挨拶運動を実施する。	生徒指導	全員参加の朝の挨拶運動では、ほとんど欠席者がなく取り組むことができた。教師の意識も高まり、生徒と共に自主的に参加する光景が見られる。マナーアップ運動では、生徒会役員が昨年以上のアイデアで全校生徒の意識を高めることができた。	B	挨拶に対する生徒の意識が足りないようである。指導を行えば挨拶することができるが、主体的に挨拶できているか疑問である。	挨拶が自主的にできるようにするには、日常生活で習慣化することが基本であり、教師の意識向上を図りながら学校全体の意識改善を図りたい。			
ボランティア体験の実施	1 ボランティア等へ参加する。	生徒指導	蜻蛉祭において東日本大震災の被害を支援する募金活動を実施した。また、4年前から実施しているエコキャップ回収運動を継続している。	B	A	募金活動およびエコキャップ回収運動はいつでも校内での活動にとどまっておらず、校外での活動は実施することができなかった。校外におけるボランティア活動に対する意識の向上が課題である。	学校全体に対する取り組みの意識向上を図りたい。	・全体に活発に取り組めており、自己評価結果は適切と考えられる。 ・改善策に挙げられている、生徒会執行部を中心とした意識向上の取組、生徒の参加しやすい仕掛けづくり(日程調整)について、今後具体的な進展を図り、地域貢献への意識が全校生徒に波及することを期待したい。
	2 生徒会行事に積極的に参加する。学校周辺の清掃活動を実施する。	生徒指導	6月と12月の年2回、クリーンキャンペーンを実施し、小野駅や商店街周辺の清掃活動を実施した。1回目は約200名、2回目は約300名の参加となり、有意義な活動となった。	A		参加生徒の大半が部活動を通じての参加であるが、部活動における年間行事として根付いてきているようである。今後は学校全体での取り組みになればと思っている。	意識向上を図るための取り組みを生徒会執行部を中心に考えていきたい。	
	3 地域貢献事業を拡充して実施する。地域貢献活動に積極的に参加させる。	総務	野球部、吹奏楽部、家庭科研究部、科学総合コース、国際経済科の生徒が地元の老人クラブや小学生・中学生と交流を行い、いずれも充実した内容であった。	A		日程を調整して、参加しやすい環境を整えることが必要である。せっかく希望があっても断念せざるを得なかった場合がいくつかあった。	小野市や小学校、地域団体との連絡を密にして早めに日程を調整していく。	
人権教育の充実	1 人権HRの創意工夫。学年・HRへの帰属意識を高め、準拠集団としての学年経営を目指す。学期ごとに3班に分かれ、各学年の人権担当者を中心に「生き方HR」の実施内容を検討する。1年次携帯やネット上の人権侵害問題についての人権HRを実施する。1年当初に人権アンケート(本校独自+東高入教)を行い、入学までの人権学習の実態を把握する。全校生を対象に人権映画会を実施する。	人権	1 各学年の人権担当者を中心に、「生き方ホームルーム」を企画し、班別研修会では活発に意見交換がなされた。例年通り東高入教と本校独自の人権アンケートを実施して、中学校までの取組を把握した上で高校での人権学習の計画に役立てることができた。本年は1学期期末考査後、学年別に人権映画会「インビクタス」を実施し、アパルトヘイトに立ち向かったマンデラの軌跡を辿り、生徒の感動を誘った。1学年は「ネット上の人権侵害」や「障がいのある人と人権」をテーマに身近な差別の学習を学んだ。2学年の人権の歴史学習では、専門部主導で「部落差別の起源から解放令発布まで」と「現代の部落差別」の講演会を実施し、差別解消に向けての取組を学んだ。3年次は例年通り「就職・結婚差別」の問題に取組み、社会人としての人権意識を養った。	A	B	講演会や研修会、アンケート調査等の実施時期・内容を検討する。各学年人権担当と専門部の連携を強化する。1年次は「身近な人権諸課題」、2年次は「部落差別の歴史」、3年次は「就職・結婚差別」と各学年のテーマに沿った効率の良い学習を進める。	映画会・講演会をはるべく1学期期末考査後に実施する。アンケートの分析を急ぎ、早く学年に還元させる。研修会がバツティングしないよう各学年のホームルームの実施日時を調整する。過去の人権HRの取組内容を整理し、各学年の担当者が閲覧しやすくする。身近な人権諸課題については情報セキュリティ・サポーターとの連携をとる。歴史学習では講演を通して学んだ知識を整理し、差別の解消に向けより深く考えさせる。結婚・就職差別では具体的な事例をもとに差別を許さない強い心を育てる。	人権教育の充実に関する取組は、これまでの蓄積をもとに丁寧に行われており、関連する生徒・教員アンケート結果も良好である。学校の自己評価結果は適切であると考えられる。国際交流については、テレビ会議の可能性を開拓できている点が評価できる。これまでの活動に加えて開発を進め、多くの生徒に国際交流の機会を開いていただきたい。
	2 国際交流を通じ、世界には様々な価値観が存在することを認識させる。	国際理解	1.第16回オーストラリア国際交流は生徒も一回り成長して帰国し、所期の目的を達成した。 2.総務部主催、宮田さんの講演会でアフリカの厳しい医療環境と、その中で頑張っておられる日本人の活動を知ることができた。 3.商業科と連携したテレビ会議で、オーストラリアの高校生と交流が出来、テレビ会議の今後の可能性を感じた。	B		・第16回オーストラリア研修以外の国際理解教育委員会主催の行事の充実が課題である。 ・国際理解教育委員会の開催が不定期で、委員間の意志疎通が図れなかった。	・委員の先生方と国際理解教育の年間計画をしっかりと確定していく。 ・4月当初の年間計画に前もって国際理解教育委員会の開催日を入れておく。	
	3 教育相談・研修会の実施。	保健	悩みや不安を抱えている生徒と保護者に対応するため、研修や教育相談を実施しカウンセラーからのアドバイスをうけ問題解消の軽減ができた。	B		対象生徒への教員や周囲の生徒の適切な対応が課題である。	心のケアが必要な生徒に適切に対応するため、校内の情報の共有化を進める。	

重点事項: 地域に信頼される学校づくり		自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)				学校関係者評価		
年度努力事項と具体的取り組み	主担当	成果	評価	課題	改善策等	自己評価の適切さ		
情報発信の手段と内容の充実	1 学年ページ等を充実して本校を広く外部にもアピールするHPを作成する。学校評価を充実させることで、開かれた学校づくりをさらに推進する。学校公開の実施や学校案内のパンフレットにさらなる工夫を加える。創立110周年記念行事を実施する。	総務	学校案内パンフレットの内容を一新して、本校の魅力をより効果的に発信することができた。創立110周年記念行事について、新聞やポスター、ちらし等を通じて幅広い広報活動を行った。さらに記念講演を広く市民に公開して多数の参加を得た。	A	B	時代の变化に即応したパンフレットを常に制作していくという柔軟な姿勢を維持していることである。	パンフレットの内容検討をもっと早い時期に行う必要がある。	・小野高校のホームページの内容や、オープンスクールを通じた発信は非常に充実していると感じられる。内容の充実度からすれば、自己評価結果をAとしておかしくないかもしれない。 ・一方、保護者対象のアンケート調査を見ると、教育内容面を中心に「わからない」が多い項目も一定数見受けられる。そうした内容にかかる情報や、小野高校が課題意識を持って取り組んでいる項目についてより重点的に発信し(ホームページその他の手段を活用し)、保護者等の信頼感を醸成するとともに、学校の取り組みへの協力意識を培っていくことが重要であろう。そのような点から、ホームページ等の構成・内容を見直す余地はあり得ると思われる。 ・学校・保護者の連絡体制の確立については、ケイタイ連絡網の確立を中心とする現在の評価内容は使命を終えたように感じられる。より意味性の強い評価項目を設けることが必要であろう。
		学校評価	情報図書部と連携を取りながら、学校評価の質の高い情報をHPで発信することができた。	B		学校評価の情報内容をHPを閲覧した者が理解できるように、整理・工夫しなければならぬ。	学校評価のアンケート項目やグラフ等の情報をできるかぎり簡素化していく。	
		1年	学年中心におこなった行事(新入生集団宿泊訓練・京大阪大キャンパスツアー・職業講演会など)の内容をHPに掲載し、活動の一端を伝えた。	B		行事以外にHPに掲載できていない。	行事に限らず、学年の情報を保護者に知らせるなど有効利用に努める。	
		2年	修学旅行の実行委員会を早期から開催し、その成果等をHPに掲載した。旅行中もリアルタイムで現地の様子を伝える予定である。	B		行事以外の日常の様子はなかなか情報提供することが難しかった。	3年次には進路関係の連絡が多くなるため、行事以外についても情報提供していきたい。	
		3年	各行事や出来事に即して「学年便り」を発行し、またHP上にもアップした。	B		学年としての指導方針や保護者への案内、協力依頼などの側面が不足していた。	もう少し回数を増やし、行事にとらわれない「学年便り」としたい。	
	情報	想定外の災害等の緊急事態がなかったのでこれまでのケイタイ連絡網の機能とホームページの組み合わせで十分に対応できた。	B	情報伝達手段の進歩が著しいのでいけると新しいことに挑戦していく。		様々な先進の取り組みを研究する必要がある。		
	図書	図書通信の発行回数が昨年度よりも増加。図書館報の頁数昨年度よりも増加。情報発信量は増加した。	A	内容をより精選する。		個人向けの情報発信を新たに考える。		
教職員の意識の高揚	2 図書通信を定期的に発行し、HPに掲載する。年3回のブックフェアの開催。年3回の図書館報の発行。探究発表会を小野エクラで実施する。探究発表会の講師を大学の教職員に依頼する。	科学総合	公共のホールを利用して、「総合的な学習の時間」(本校の名称:探究)の中間発表会を開催できた。	A	市内中学生とその保護者の参加が少なかった。	小野市内中学生が参加できるような日程を検討する		
		1 各行事について、実施マニュアルの共有化を図り、全職員で取り組む。	総務	前年度に比べてかなり改善したが、まだ改善の余地がある。	B	マニュアルを共有すべきものとその必要のないものとを的確に区別する必要がある。	それぞれの行事内容を改めて検討する。	
		2 学校評価により教職員が何をすべきかを模索し、教育活動の活性化を図る。	学校評価	職員会議の時に教員用のアンケートを配布し、回答・回収率を上げるように工夫したため、多くのデータを集めることができた。その後のデータ分析により、現時点での本校の抱える課題を確認することができた。	A	昨年との比較ができる点では、アンケートの項目内容を変更しづらい。	今年度のアンケート項目を踏襲しつつ、改善すべき項目内容は改める。	
3 学年分掌を主体的に参画し、意欲的な企画立案を提示する。学年団の情報交換を密にし、生徒個々の指導を集団的に行う。人権教育職員研修会を実施し、人権意識の向上を図る。	人権	各学年の人権担当と専門部の連携を強化し、行事の企画立案をスムーズに行うことができた。映画会は学年別実施し、快適な環境で生徒に感動を与えることができた。「生き方HR」は学年人権担当を中心に事前研修会を持ち、活発な意見交換を行うことができた。	A	事前研修会が重なり、専門部2人とも3班すべてに参加することができないときがあった。	前もって学年担当者に事前研修会の日程を調整してもらい、専門部も参加しやすいようにする。			

地域との連携	1 キャリア教育を推進するため地域の教育力を活用したインターンシップを実施する。商国だけでなく普通科希望者へも参加者を募る。	インターンシップ委員会	第2学年商業科・国際経済科の生徒全員が、8月に3日～5日程度、北播磨地域事業所を中心に実習を実施した。特に普通科理系生徒対象の事業所開拓に力を入れ、結果的に普通科参加者が2人 16人に増加した。	A	A	従前のように参加することに意義があるのではなく、普通科参加生徒の推進と共に、商業科・国際経済科の特性を加味したインターンシップの在り方を模索する必要がある。	インターンシップコーディネーターを中心に、商工会議所への事業所紹介や事業所訪問を実施して国際経済科らしいインターンシップ受け入れ事業所の開拓を進める。更に「課題研究」の中で商業科らしいインターンシップのあり方も模索する。	・地域連携の取組は、各学科等の特性に照らした内容を分厚く展開できており、生徒アンケートでの満足度も高い。各取組で課題は指摘されているものの、それは積極的な展望に立ってのものと考えられる。学校の自己評価結果は適切と考えられる。
	2 国際経済科3年生が市内の小中学校へ訪問し専門の魅力を取り入れた模擬授業を実施する。地元企業と連携した販売実習や専門の授業を利用した商品開発。地元の課題の調査研究活動を実施する。	商国	「英語実務」「中国理解」選択者が小野南中・市場小で模擬授業を実施。生徒は先輩としての自覚の高揚や言語活動の充実などが図れ、地元小中学生には学習に対する興味深化や、高校生への憧れなどを持ってもらえた。	A		連携していただける中学・小学校の選定や、実施時期などの調整が難しい。中学校への内容理解促進に繋がらない。「商品開発」は小野商工会等公的機関と連携した「モデリングタウン小野」事業に2年生「ビジネス基礎」や3年生「課題研究」で参加。「商品開発」を軸に、多方面での地元事業所などとの連携の強化を実践する。	小野市内中学校での実施が一通り終わったが、結果として国際経済科の理解促進に繋がったとはいえない。三木市等ではなく再度小野市内での実施を続けていく。公的機関の協力を得ながら、有効な商品提案を続けたい。また、各学科の個性を發揮した課題研究の展開を構築していきたい。	
	3 サイエンスパートナーシップ事業で兵庫教育大学と高大連携を行うSPP事業を実施。	科学総合	サイエンスパートナーシップ事業では、大学の研究施設や大学主催の「サイエンス祭」に参加をして、理科系科目の興味関心を高めることが出来た。	A		コースで取り組めた成果を校外外に報告する機会を設ける	「ミニ探究発表会」の発表内容をポスター形式に出力して、校内に掲示する	
	4 小野市人権教育研究協議会他、関連行事に参加し、連携を強化する。	人権	本年度小野市で開催された県人教東播磨大会に参加。パネルディスカッションでは本校2年男子生徒がパネラーを務め、分科会では「人権の歴史学習」の発表を行った。小野市ヒューマンライフグループの「ふれあい人権ポスター」に多数応募する傍ら、絵本を作って幼稚園等に配布するボランティア活動を行った。また、全校生が「ふれあいメッセージ」の取組を行った。	A		地域の人権啓発行事にどこまで参加させるのか、本校での人権の取組の中での位置づけを考えなければならない。	東高人教や小野市ヒューマンライフグループの他、様々な人権教育推進機関との連携を強化し、無理なく生徒や職員が参加できるよう、取組内容を精選する。	
	5 物品販売業者との連絡を密にして、生徒が物品を円滑に購入できる環境を整える。	総務	3月19日、22日に物品販売が行われた。昨年度から始めた方法に基づいたが、一部の物品においては販売が順調に行われなかった。	B		販売が順調に行われるために、業者に当方の趣旨をさらに理解してもらうように努めねばならない。	より効率的な販売方法について業者に工夫してもらうように努める。	

学校関係者評価
<評価方法について>
・小野高校の学校評価は、取組・評価項目の設定の在り方や、中間段階でのアンケート実施による改善促進など、年々精度を増してきていると思われる。また、本年度においては学校評価項目に基づく校内の組織的な取組が多く見られた点は、学校評価を軸にした改善が着実に進んでいる現れとして高く評価したい。現在の仕組みに自信を持った上で、これを形骸化させない「血の通った」運用に引き続きつとめていただきたい。
・年度の中間段階での評価の在り方(アンケート結果を活用した年度努力事項の進捗点検と改善など)については、さらに研究の余地があると思われる。
・小野高校の学校評価では、ある学年の取組項目で指摘された課題が、「その下の学年」の翌年度の取組改善に生かされている例をよく確認することができ、この点は高く評価できる。今後、これに加えて、「当該学年」の翌年度の取組改善に生かす流れも一層重視していくことが期待される(学校評価報告書や生徒アンケートの結果を年度間で突き合わせると、ある学年の結果数値や課題が、当該学年の次年度評価においても解決されず再び指摘されるケースがやや認められるため。例えば、生徒の予復習の状況、学力不振者への指導など)。